



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6544 URL https://www.jes24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,370	26.5	1,210	56.7	1,205	61.3	728	61.6
2019年3月期第2四半期	8,200	15.8	772	45.5	747	40.8	450	30.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 715百万円 (67.3%) 2019年3月期第2四半期 427百万円 (27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	18.06	16.85
2019年3月期第2四半期	11.25	10.80

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,060	4,172	31.7
2019年3月期	11,484	3,937	34.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,145百万円 2019年3月期 3,901百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	13.00	13.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭（東証一部市場変更記念配当）  
 3. 配当予想の修正については、本日（2019年11月8日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	17.9	2,600	27.8	2,600	29.9	1,560	23.3	38.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	40,473,000株	2019年3月期	40,290,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	86株	2019年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	40,356,461株	2019年3月期2Q	40,077,036株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
3. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速などにより依然として不透明な状況が続いております。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、ドミナント戦略強化等による首都圏のシェアアップに加え、関西・東海エリアにおける新規拠点の開設、ジャパンエレベーターサービス九州株式会社の設立等による営業エリアの拡大に注力してまいりました。また、2017年10月に竣工したJES Innovation Centerは、パーツセンター等の機能集約による事業効率化や供給能力の拡大、研究開発の加速等、当社グループの成長を支える重要拠点としての効果が表れてきております。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は7,320百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止案件の提案強化、消費税増税前の駆け込み需要等により、当第2四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は2,710百万円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,370百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は1,210百万円（前年同四半期比56.7%増）、経常利益は1,205百万円（前年同四半期比61.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円（前年同四半期比61.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,575百万円増加し、13,060百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が178百万円、有形固定資産が768百万円、無形固定資産が384百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より1,340百万円増加し、8,887百万円となりました。これは主に、短期借入金が618百万円、長期借入金が517百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より235百万円増加し、4,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金が204百万円増加したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ38百万円増加し、1,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は613百万円（前年同四半期は594百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,205百万円、減価償却費295百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額142百万円、法人税等の支払額568百万円等の減少要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,298百万円（前年同四半期は317百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出930百万円、無形固定資産の取得による支出150百万円等の減少要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は713百万円（前年同四半期は496百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の純増額578百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出619百万円、配当金の支払額523百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年5月9日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,045,641	1,066,000
受取手形及び売掛金	2,544,093	2,722,807
原材料及び貯蔵品	1,634,764	1,748,549
その他	346,454	425,888
貸倒引当金	△2,340	△3,045
流動資産合計	5,568,613	5,960,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,950,234	2,944,931
工具、器具及び備品(純額)	758,907	881,221
その他(純額)	470,789	1,122,315
有形固定資産合計	4,179,931	4,948,468
無形固定資産		
のれん	3,427	282,929
その他	571,025	676,075
無形固定資産合計	574,453	959,005
投資その他の資産		
その他	1,167,558	1,200,413
貸倒引当金	△6,360	△7,926
投資その他の資産合計	1,161,198	1,192,487
固定資産合計	5,915,583	7,099,961
資産合計	11,484,197	13,060,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	644,854	661,070
短期借入金	2,599,000	3,217,000
未払法人税等	583,060	416,642
賞与引当金	501,261	513,068
その他	1,577,019	1,895,783
流動負債合計	5,905,196	6,703,565
固定負債		
長期借入金	736,669	1,254,344
退職給付に係る負債	618,906	656,877
資産除去債務	235,914	244,967
その他	50,246	27,546
固定負債合計	1,641,738	2,183,734
負債合計	7,546,934	8,887,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,195	693,073
資本剰余金	1,107,497	1,129,374
利益剰余金	2,204,884	2,409,745
自己株式	△112	△112
株主資本合計	3,983,464	4,232,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	926
為替換算調整勘定	△45,223	△53,072
退職給付に係る調整累計額	△36,440	△34,033
その他の包括利益累計額合計	△81,663	△86,179
新株予約権	23,218	23,218
非支配株主持分	12,244	3,741
純資産合計	3,937,263	4,172,860
負債純資産合計	11,484,197	13,060,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,200,784	10,370,793
売上原価	5,284,183	6,609,040
売上総利益	2,916,601	3,761,752
販売費及び一般管理費	2,144,153	2,551,227
営業利益	772,447	1,210,525
営業外収益		
保険解約返戻金	6,136	2,670
助成金収入	613	4,236
その他	6,386	4,851
営業外収益合計	13,136	11,758
営業外費用		
支払利息	10,673	7,123
支払手数料	19,639	3,823
持分法による投資損失	5,561	5,406
その他	2,588	465
営業外費用合計	38,461	16,819
経常利益	747,122	1,205,464
特別利益		
固定資産売却益	238	70
投資有価証券売却益	4,073	—
特別利益合計	4,312	70
特別損失		
固定資産除却損	113	273
その他	704	129
特別損失合計	817	402
税金等調整前四半期純利益	750,616	1,205,132
法人税、住民税及び事業税	289,413	487,383
法人税等調整額	21,618	△2,621
法人税等合計	311,032	484,762
四半期純利益	439,584	720,370
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,412	△8,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,996	728,640



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	439,584	720,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,721	926
為替換算調整勘定	△10,993	△7,637
退職給付に係る調整額	2,644	2,406
持分法適用会社に対する持分相当額	△803	△444
その他の包括利益合計	△11,873	△4,748
四半期包括利益	427,710	715,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,812	724,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,102	△8,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	750,616	1,205,132
減価償却費	255,870	295,823
のれん償却額	86	14,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,775	534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,704	10,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,184	39,968
支払利息	10,673	7,123
持分法による投資損益 (△は益)	5,561	5,406
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,073	—
保険解約返戻金	△6,136	△2,670
固定資産売却損益 (△は益)	△238	△70
固定資産除却損	113	273
売上債権の増減額 (△は増加)	1,105	△107,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,247	△142,762
未収入金の増減額 (△は増加)	154,186	△106,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,905	13,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,745	△129,270
その他	54,290	83,704
小計	1,014,225	1,187,848
利息及び配当金の受取額	925	962
利息の支払額	△10,927	△6,348
法人税等の支払額	△412,809	△568,864
法人税等の還付額	2,627	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,041	613,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△181,235	△930,014
無形固定資産の取得による支出	△162,372	△150,563
保険積立金の積立による支出	△22,830	△88
保険積立金の解約による収入	7,538	3,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△217,747
その他	4,529	△2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,371	△1,298,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,000	578,000
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△494,040	△619,414
社債の償還による支出	△400,000	—
配当金の支払額	△280,419	△523,779
リース債務の返済による支出	△76,538	△56,559
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	35,643
その他	△6,438	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,436	713,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,106	△9,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,873	20,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,477	1,045,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027,604	1,066,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、ジャパンエレベーターサービス九州株式会社を新たに設立したため、連結子会社としております。また、株式会社上新ビルサービスの株式を取得したため、連結子会社としております。

3. その他

該当事項はありません。